

アプライズ(134A)

ベトナム人特化、求職者から料金徴収しない人材支援。特定技能、物流・建設・介護人材不足の追い風 TOKYO PRO Market | 専門職サービス | 会社紹介

フィリップ証券株式会社

BLOOMBERG 134A:JP | REUTERS 134A.T

- ベトナム人に特化した人材支援サービス事業を展開。求職者から料金を徴収しない事業モデルを強みに日本全国で広範囲に人材提供が可能。
- 日本・ベトナムともに自社社員によるワンストップサービスを提供。豊富な業界・業務知識、語学力を背景に求職者へ高水準の教育を行う。
- 在留資格で技能実習から特定技能への移行、および物流・建設の2024年問題、介護の2025年問題など人材不足対応需要の追い風が見込まれる。

同社の事業について

同社は、ベトナム人に特化した人材支援サービス事業として、「派遣・アルバイト紹介」、「特定技能登録支援」、「技術人文国際業務紹介」、「インターンシップ支援」の4サービスを主に展開。2022/12期売上構成比では派遣・アルバイト紹介サービスが90.8%と主力サービスに位置づけられる。同社事業の特徴・強みとして以下の4点が挙げられる。

第1に、求職者から料金を徴収せず、受入企業からのみ料金を徴収する事業モデルである。それにより、ベトナム人が経済的負担を負うことなく来日できることで、日本全国で広範囲に人材提供が可能である。同社は地方の優良企業と連携して、業界別に様々な教育や多様な採用方法・ルートを提案することを経営の重点戦略として掲げている。

第2に、日本・ベトナムともにすべて自社社員によるワンストップサービスを提供している点である。物流、建設、飲食・ビルメンテナンス、介護など業界ごとに異なる業務知識が豊富かつ日本語・ベトナム語ともに通じる自社社員を擁することで求職者への十分な教育が可能となる。

第3に、2019年4月に国内の人材不足解消目的で在留資格として「特定技能制度」が創設されたことにより、国際協力の一環で帰国を前提とした従来の「技能実習制度」からの大規模な移行が見込まれる点である。

第4に、物流・建設業界では2024年4月より働き方改革関連法で時間外労働上限規制が導入される「2024年問題」への対応が待ったなしとなるほか、介護業界も「団塊世代」が2025年に後期高齢者となることで介護人材不足が懸念される等、外国人労働者需要が高まっている点である。

業績と見通し

2023/12通期実績は、売上高が前期比15.3%減の6.21億円、営業利益が同29.2%減の17百万円。Eコマース通販向け人材派遣の減少が響いたものの、安定顧客への品質とコンプライアンス強化を図り、成長事業として注力の特定技能事業の拡大が順調に進捗した。

2024/12通期会社計画は、売上高が前期比20.0%増の7.45億円、営業利益が同87.3%増の32百万円。技能実習制度改革の影響により技能実習生から特定技能への転換、および留学から特定技能・技術人文国際業務としての社員採用が進むことが見込まれる。同社は外国人採用に求められる多くの書類をワンストップで提供するためのシステム導入、業務効率化とコンプライアンスに準拠した業務運用の充実を図っている。

業績推移

事業年度	2021/12	2022/12	2023/12	2024/12F
売上高(百万円)	673	733	621	745
経常利益(百万円)	20	37	23	35
当期利益(百万円)	14	25	28	22
EPS(円)	58.51	106.84	117.03	92.76
PER(倍)	25.64	14.04	12.82	16.17
BPS(円)	252.37	387.94	491.47	-
PBR(倍)	5.94	3.87	3.05	-
配当(円)	0.00	0.00	0.00	-
配当利回り(%)	0.00	0.00	0.00	-

(※)2023/11/17付で普通株式1株を300株とする株式分割を実施。2021/12期期首に当該株式分割が行われたと仮定してEPS、BPS、配当を計算している。(出所:会社公表資料をもとにフィリップ証券作成、F=会社予想)

配当予想(円) - (会社予想)
株価(円) 1,500 2024/2/20(終値)

会社概要

2014年に前身のグローツーワールドからアプライズに商号・組織変更し、ベトナム人に特化した人材紹介・派遣会社として事業を開始した。

岩堀社長が同事業を始めた経緯・背景は、2012年以降ベトナムからの留学生・技能実習生が大幅に増加したなか、ブローカーが求職者からお金を搾取していると思われるケースを嘆いた当時の駐日ベトナム大使より、ベトナム人からお金を徴収せずに就職できる機会を与えてほしいと依頼されたことにある。2024年2月20日にTOKYO PRO Marketへ新規上場した。

同社が展開する人材サービス支援事業の主な内容は以下の通り。

①在日ベトナム人留学への派遣・アルバイト紹介サービスの提供。

②在日ベトナム人技能実習生へ特定技能で就職できる機会とともに、特定技能受入企業に対して特定技能登録支援サービスの提供。

③日本の専門学校以上の学位もしくはベトナムの3年制以上の大学を卒業した生徒の受入企業に対し、技術人文国際業務紹介サービスの提供。

④在ベトナム・ベトナム人の大学生へ、インターンシップ生として日本で1年未満の就業が可能な企業を紹介するとともに、企業にインターンシップ支援サービスの提供。

他社にない特徴としては、自社ベトナム社員により人材選定・面接・入社後のサポートまで一貫して行うきめ細かいサービス、および、就労者から紹介手数料などを徴収しないことでしがらみなく候補者を厳選できる点が挙げられる。

企業データ

主要株主(2024/1/17) (%)
1.岩堀 克英 100.00
(出所:会社公表資料をもとにフィリップ証券作成)

リサーチ部

笹木 和弘

kazuhiro.sasaki@phillip.co.jp

+81 3 3666 6980

【レポートにおける免責・注意事項】

本レポートの発行元: フィリップ証券株式会社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4番2号
TEL: 03-3666-2101 URL: <http://www.phillip.co.jp/>

本レポートの作成者: 公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員、国際公認投資アナリスト 笹木和弘

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。当資料に記載されている内容は投資判断の参考として筆者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害についても責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載を禁じます。

<日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則 平 14.1.25」に基づく告知事項>

1. 本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。
2. 当社は、東京証券取引所の定める「特定上場有価証券に関する上場規程の特例」(以下「特例」)第102条の規定に基づき、発行会社の担当 J-Adviser に就任する旨の契約を締結いたしております。また、当社は、「特例」第135条に定める流動性プロバイダーであり、発行会社株式の円滑な流通の確保に努めるほか、流動性プロバイダーとしての義務を負っています。